

山村振興計画書

都道府県名	市町村名	作成年度
岐阜県	山県市	令和7年度
振興山村名	旧伊自良村のうち上伊自良村 旧美山町のうち北山村・葛原村・乾村	
指定番号	上伊自良村：第1195号（昭和47年度） 北山村・葛原村・乾村：第573号（昭和44年度）	

I 地域の概況

1 自然的条件

(1) 地理、地勢

本市は、平成15年4月1日に旧山県郡高富町、旧伊自良村、旧美山町の2町1村が合併し、岐阜県15番目の市として誕生した。岐阜県の南西部に位置し、西は本巣市、南は岐阜市、東は関市に隣接している。

なお、旧伊自良村のうち上伊自良村は本市の南西部に、旧美山町のうち北山村・葛原村・乾村は市の北部に位置しており、山村振興法に基づく振興山村地域（以下「本地域」という。）に指定されている。

地勢は、山地丘陵部が多く、北端の日永岳*（1,216m）を最高峰として枝状の山地と、長良川支流の武儀川、鳥羽川、伊自良川沿いの平たん地で構成されている。（※日永岳の山頂は関市になる。）

(2) 気候

気候は、東海気候型区に属し、夏は温暖で多雨となり、冬は寒冷で雨が少ない特性を帯びている。年間平均気温は15℃前後、年間降雨量は2,600mm程度、降雪は80cm程に達しており、中でも旧美山町は豪雪地帯に指定されている。

2 社会的及び経済的条件

(1) 人口の動向

本地域の人口は、令和2年国勢調査で2,800人となっており、平成17年国勢調査と比較すると1,178人（約29.6%）減少している。

年齢階層別人口の総数に対する構成比では、平成17年国勢調査は老年人口が32.9%であったのに対し、令和2年国勢調査は46.9%と増加している。また、本地域は市全域と比較すると年少人口・生産年齢人口の比率が低く、老年人口の比率が高いことから、少子高齢化の進行がより顕著にみとれる。

<年齢階層別人口の動向>

【本地域】

(単位：人)

区 分	H17年	H22年	H27年	R2年
年少人口 (0歳～14歳)	460 (11.6%)	397 (10.6%)	262 (8.2%)	187 (6.7%)
生産年齢人口 (15歳～64歳)	2,209 (55.5%)	1,978 (52.7%)	1,573 (49.1%)	1,299 (46.4%)
老年人口 (65歳以上)	1,309 (32.9%)	1,379 (36.7%)	1,365 (42.6%)	1,314 (46.9%)
年齢不詳	— (—)	— (—)	1 (0.1%)	— (—)
総 数	3,978 (100.0%)	3,754 (100.0%)	3,201 (100.0%)	2,800 (100.0%)

【市全域】

(単位：人)

区 分	H17年	H22年	H27年	R2年
年少人口 (0歳～14歳)	4,148 (13.7%)	3,766 (12.7%)	3,055 (11.2%)	2,616 (10.3%)
生産年齢人口 (15歳～64歳)	19,489 (64.3%)	18,230 (61.5%)	15,503 (57.2%)	13,520 (53.5%)
老年人口 (65歳以上)	6,679 (22.0%)	7,633 (25.8%)	8,544 (31.5%)	9,115 (36.1%)
年齢不詳	— (—)	— (—)	12 (0.1%)	29 (0.1%)
総 数	30,316 (100.0%)	29,629 (100.0%)	27,114 (100.0%)	25,280 (100.0%)

出展：国勢調査

※各年10月1日現在

※表中の()内の数値は、年齢階層別人口総数に対する構成比

※「—」は、該当数値がないもの

(2) 産業構造の動向

本地域の就業人口は、令和2年国勢調査で1,427人となっており、平成17年国勢調査と比較すると449人(約23.9%)減少している。

産業別就業人口の構成比は、令和2年国勢調査で第1次産業が7.6%、第2次産業が39.9%、第3次産業が51.4%となっており、市全域と比較して、第1次産業の比率が高くなっている。

第2次産業就業者数は、平成17年国勢調査に比べて令和2年国勢調査では市全域で4.4ポイントの減少であるのに対し、本地域では6.6ポイントの減少となっており、本地域の地場産業の一つである製材業等が高齢化や後継者不足等により生産活動の停滞が進んでいることがみてとれ、第3次産業化への傾向が強くなっている。

【本地域】

(単位：人)

区 分	H17 年	H22 年	H27 年	R2 年
第 1 次 産 業	156 (8.3%)	134 (7.5%)	130 (8.4%)	109 (7.6%)
第 2 次 産 業	872 (46.5%)	676 (38.0%)	613 (39.5%)	569 (39.9%)
第 3 次 産 業	848 (45.2%)	829 (46.6%)	794 (51.1%)	734 (51.4%)
分 類 不 能	— (—)	141 (7.9%)	16 (1.0%)	15 (1.1%)
全 体	1,876 (100.0%)	1,780 (100.0%)	1,553 (100.0%)	1,427 (100.0%)

【市全域】

(単位：人)

区 分	H17 年	H22 年	H27 年	R2 年
第 1 次 産 業	614 (3.9%)	444 (3.0%)	471 (3.4%)	416 (3.2%)
第 2 次 産 業	6,865 (43.7%)	5,755 (38.6%)	5,618 (40.5%)	5,073 (39.3%)
第 3 次 産 業	8,207 (52.3%)	7,793 (52.3%)	7,625 (54.9%)	7,291 (56.5%)
分 類 不 能	14 (0.1%)	901 (6.1%)	167 (1.2%)	132 (1.0%)
全 体	15,700 (100.0%)	14,893 (100.0%)	13,881 (100.0%)	12,912 (100.0%)

出展：国勢調査

※各年10月1日現在

※表中の（ ）内の数値は、年齢階層別人口総数に対する構成比

※「—」は、該当数値がないもの

< 産業別生産額の動向 >

【市全域】

(単位：百万円)

区 分	H17 年度	H22 年度	H27 年度	R2 年度
第 1 次 産 業	1,625 (2.2%)	1,304 (2.0%)	1,952 (2.5%)	1,548 (2.1%)
第 2 次 産 業	29,242 (39.7%)	22,277 (33.6%)	35,183 (45.5%)	34,233 (45.6%)
第 3 次 産 業	42,725 (58.1%)	42,637 (64.4%)	40,130 (52.0%)	39,304 (52.3%)
全 体	73,592 (100.0%)	66,218 (100.0%)	77,265 (100.0%)	75,085 (100.0%)

出展：岐阜県市町村民経済計算

※本地域における産業別生産額の調査数値なし

※表中の（ ）内の数値は、全体に対する構成比

(3) 土地利用の状況

本地域の総土地面積は14,246haであり、市全域の総土地面積(22,198ha)の約6割を占める。総土地面積に占める経営耕地面積(農業経営体)は1%未満で減少傾向にあり、本地域における一層の農業離れがみてとれる。なお、本地域は約9割を林野が占めるなど、国土及び自然環境の保全等の山村が持つ多面的・公益的機能の発揮に大きな役割を担う重要な地域である。

<土地利用の状況>

【本地域】

(単位：ha)

区分	H17年	H22年	H27年	R2年
総土地面積	14,226 (100.0%)	14,252 (100.0%)	14,246 (100.0%)	— (—)
経営耕地面積 (農業経営体)	90 (0.6%)	96 (0.7%)	67 (0.5%)	48 (—)
田	63 (0.4%)	66 (0.5%)	45 (0.3%)	26 (—)
畑	19 (0.1%)	23 (0.2%)	14 (0.1%)	18 (—)
樹園地	9 (0.1%)	9 (0.1%)	8 (0.1%)	5 (—)
林野面積	13,293 (93.4%)	13,305 (93.4%)	13,319 (93.5%)	— (—)

【市全域】

(単位：ha)

区分	H17年	H22年	H27年	R2年
総土地面積	22,204 (100.0%)	22,204 (100.0%)	22,198 (100.0%)	22,198 (100.0%)
経営耕地面積 (農業経営体)	605 (2.7%)	598 (2.7%)	516 (2.3%)	447 (2.0%)
田	478 (2.2%)	472 (2.1%)	405 (1.8%)	364 (1.6%)
畑	103 (0.5%)	101 (0.5%)	89 (0.4%)	66 (0.3%)
樹園地	24 (0.1%)	25 (0.1%)	21 (0.1%)	16 (0.1%)
林野面積	18,632 (83.9%)	18,622 (83.9%)	18,644 (84.0%)	18,588 (83.7%)

出展：農林業センサス

※各年2月1日現在

※表中の()内の数値は、総土地面積に対する構成比

※「—」は、該当数値がないもの

(4) 財政状況

本市の財政状況は、令和2年度普通会計決算で歳入総額180億3千万円、歳出総額178億3千万円、実質収支1億9千万円となっており、財政力指数は0.40、経常収支比率

91.7%、実質公債費比率は10.5%であり、自主財源に乏しく、地方交付税や地方債に財源を依存している。

厳しい財政状況にある中、昨今の経済状況から今後の地方税等の自主財源の増加は大きく期待できない状況にあるため、本計画の推進に当たっては、さらなる経常経費の節減、公債費負担なども考慮しつつ、国・県の財政支援も含め、健全財政を維持できる財源を可能な限り確保しながら、振興山村を取り巻く構造的な問題の解決並びに住民福祉の維持増進を目指して事業を展開していくものとする。

<市町村財政の状況（山口市）>

（単位：千円）

区 分	H22 年度	H27 年度	R2 年度
歳入総額 A	12,728,068	12,675,177	18,032,294
一般財源	8,610,204	9,030,944	8,971,338
国庫支出金	1,005,875	965,535	5,129,000
県支出金	706,223	676,342	816,917
地方債	1,156,524	613,700	1,672,600
その他	1,249,242	1,388,656	1,442,439
歳出総額 B	11,803,604	12,313,074	17,828,057
義務的経費	6,464,513	6,505,000	5,872,705
投資的経費	845,731	825,600	3,085,943
（うち普通建設事業）	(830,182)	(803,423)	(3,035,464)
その他	4,493,360	4,982,474	8,869,409
歳入歳出差引額 C (A - B)	924,464	362,103	204,237
翌年度へ繰り越すべき財源 D	27,732	72,335	17,125
実質収支 C - D	896,732	289,768	187,112
財政力指数	0.48	0.41	0.40
実質公債費比率(%)	18.5	16.9	10.5
将来負担比率(%)	111.1	38.0	18.3
経常収支比率(%)	90.5	92.6	91.7
地方債残高	24,000,053	17,385,925	12,844,516

II 現状と課題

1 これまでの山村振興対策の評価と問題点

本地域を構成する旧伊自良村のうち上伊自良村は、昭和47年度に振興山村の指定を受け、同年度に第一期、昭和54年度に第二期、昭和61年度に第三期の山村振興計画を策定した。また、旧美山町のうち北山村、葛原村及び乾村は昭和44年度に振興山村の指定を受け、同年度に第一期、昭和53年度に第二期、昭和59年度に第三期、平成7年度に第四期の山村振興計画を策定した。

その後、町村合併を経て山口市において、平成20年度に両地域を包括した平成21年度から平成26年度までを計画期間とする第一期山村振興計画を策定し、令和6年度には令和

6年度1年間を計画期間とする第二期の山村振興計画を策定した。

この間、各山村振興計画に基づき、産業基盤の整備をはじめ文教・社会生活環境・観光等各般にわたって事業の推進を図るなど、地域住民の生活環境の向上に取り組んできており、それぞれの地域振興に一定の成果を収めてきた。

しかしながら、依然として産業基盤・交通基盤の脆弱さや少子高齢化、人口流出、地域産業の担い手不足等により集落機能の低下が進行し、森林等の保全が懸念される状況となっている。

2 山村における最近の社会、経済情勢の変化

本地域を取り巻く社会的、経済的環境は依然として厳しく、このため若年層を中心に人口が流出しており、過疎化・高齢化により地域社会の活力の低下が懸念される集落もある。

また、農林業従事者の減少に加え、農林産物の価格の不安定化や、産地間競争などにより、本地域における農林業の情勢は一層厳しさを増している。

一方で、少数ながらUIターンする者もあり、また、地域資源を活用した観光振興や地場産品の加工販売の取り組みなど、新しい動きが見られる。

3 山村における森林、農用地等の保全上の問題

森林については、高齢化による担い手の減少に加え、厳しい林業採算の面から森林所有者の管理意欲は低下し、間伐や適期伐採の遅れなどにつながっている状況である。

農用地についても、農業従事者の高齢化による担い手不足に加え、生産性の低い狭小な農地にあっては、土地利用型を中心とする新たな担い手の参入への障壁が高くなっている。また、鳥獣被害等により農業従事者の生産意欲の低下を招き、耕作放棄地が増加しており、農地保全にとどまらず住生活環境への影響も懸念される。

このような森林及び農用地の管理水準の低下は、当該地域の振興のみならず、水源のかん養等の国土保全、景観形成上の問題に直結しており、今後一層の適正な管理が求められる。

4 山村における新たな課題

本地域では、農林業の担い手不足や荒廃した森林、農用地が増加していることに加え、それぞれが魅力を持つ既存の自然資源・観光資源の有効活用や、情報発信が十分に行われていない状況にある。

これらの課題に対応するには、生活基盤の整備を図るこれまでの視点に加え、個々の取り組みでは限界があった既存の地域資源が持つ魅力を有機的につなげ、本地域内にとどまらず地域外へ向け、販売促進・情報発信等をしていく必要がある。

III 振興の基本方針

1 自然的、社会的及び経済的条件の特徴と抱える問題点等

本地域は豊かな自然や森林に恵まれているものの、耕地面積が狭小なことに加え、利用できる平地が少なく企業立地や地域内移動の条件も不利であり、地域内の雇用機会に恵まれていない。

これらを要因とした人口流出のほか、農林家数の減少や就業者の高齢化、担い手不足、これに伴う遊休地や耕作放棄地の増加など、地域活力の低下が懸念される状況となっている。

2 地域活性化の方針及び森林、農用地等の保全の方針

本市は、森林面積が多く、一級河川の鳥羽川、伊自良川、武儀川が流れるなど水と緑に包まれた豊かな自然が織りなす美しい景観に恵まれており、ハリヨやイワザクラ等の保護に努めるなど、希少動植物の生息できる環境の維持・回復にも努めている。

旧伊自良村には「伊自良湖」や「フラワーパークすいげん」、旧美山町には「グリーンプラザみやま」など、自然と調和した観光・交流資源を有している。

これらの豊かな資源を活用し、本地域の交流人口の拡大や活性化につなげていくためには、耕作放棄地等を活用した農産物の栽培や、商品の開発・生産を進めるだけでなく、既存の自然資源・観光資源も活用した域内循環型の振興施策を展開し、地域の新たな魅力づくりを図る必要がある。また、これまでの基盤整備や鳥獣被害対策といった森林、農用地等の保全施策と一体的に実施していくことで、個性豊かで活力ある山村の形成を目指す。

3 山村振興の目標を達成するための主な方法

森林、農用地等の保全を図りながら、本地域が保有する地域資源を最大限に生かした施策を展開するため、本地域の振興の基本方針を踏まえ、以下のことを推進する。

- (1) 交通・産業基盤の整備
- (2) 農林水産業や地域の担い手の育成
- (3) 地域資源を活用した農林水産物の生産振興及び観光交流振興
- (4) 自然環境の保全

IV 振興施策

(1) 交通施策

本地域は地形的な条件から自動車交通への依存度が非常に高く、市道は市民の生活道路として極めて重要な役割を担っていることから、地域間の循環性や市民生活の利便性の向上を図るため、道路整備を推進する。

(3) 産業基盤施策

基幹的な林道網をはじめとする林道の整備を促進し、森林施業の推進や地域間アクセスの向上による地域住民の生活環境の改善を図る。

(5) 地域資源の活用に係る施策

現存する観光施設の有効活用のほか、所得と雇用の増大を通じた本地域の活性化と定住促進を図るため、本地域の地域資源である農林水産物等を活用して商品開発や既存商品の改良等をし、観光施設等と連携した販売促進や情報発信を行うことで地域ブランドを確立するとともに、地域経済の循環、担い手の確保、交流人口の増加といった農林水産業の振興を図る。

(1 2) 森林、農用地等の保全施策

本市は面積の約 84% を森林が占めているが、本地域において森林資源の適切な管理及び林業生産性の向上を図るため、森林の間伐、作業道の整備、植栽といった育林事業に対する支援を行う。

(14) 鳥獣被害防止施策

サルやイノシシなどの野生動物による農作物等の被害を防ぐために防除用の電気柵の設置を支援するなど、効果的な被害防止対策を実施する。

V 産業振興施策促進事項の記載について

産業振興施策促進事項の記載	記入欄（該当する欄に○を記入）
記載あり	
記載なし	○

VI 他の地域振興等に関する計画、施策等との関連

本地域は山村振興法に基づく振興山村の指定のほか、特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律に基づく特定農山村地域に指定されている。

また、旧美山町は豪雪地帯対策特別措置法に基づく豪雪地帯のほか、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づく「山縣市過疎地域持続的発展計画」（計画期間：令和3年度から令和7年度まで）を策定し、北山地区においては辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律に基づく「辺地総合整備計画」（計画期間：令和6年度から令和8年度まで）をそれぞれ策定している。

さらに、令和5年度には本市の最上位計画となる第3次山縣市総合計画（計画期間：令和6年度から令和13年度まで）が策定されたことから、振興施策の実施に当たっては、これらの計画に掲げる基本目標等の趣旨を踏まえ、各種施策を推進する。

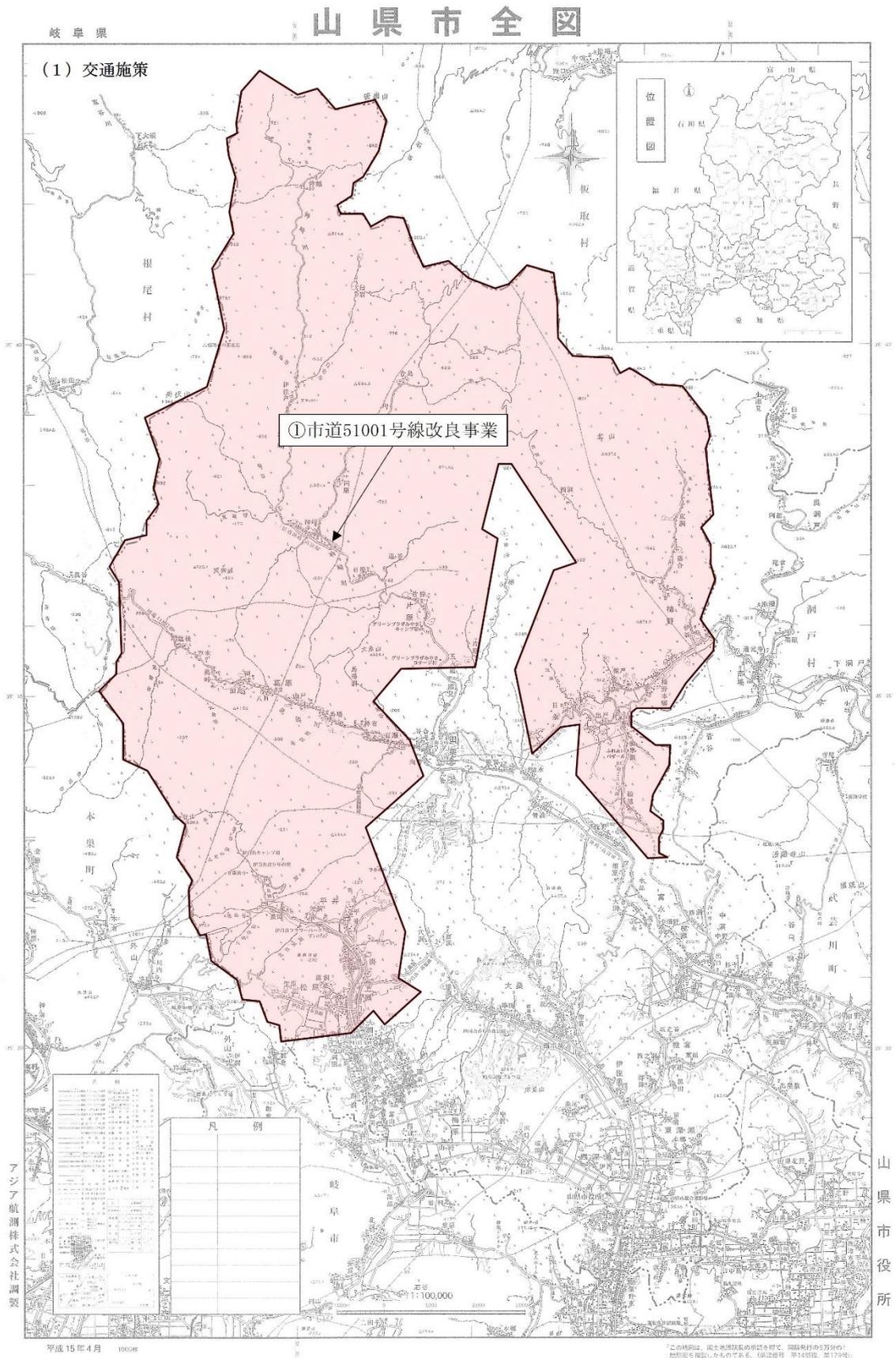
<参考資料>

都道府県名	市町村名	作成年度
岐阜県	山県市	令和7年度
振興山村名	旧伊自良村のうち上伊自良村 旧美山町のうち北山村・葛原村・乾村	
指定番号	上伊自良村：第1195号（昭和47年度） 北山村・葛原村・乾村：第573号（昭和44年度）	

I 振興事業の概算事業量及び概算事業費

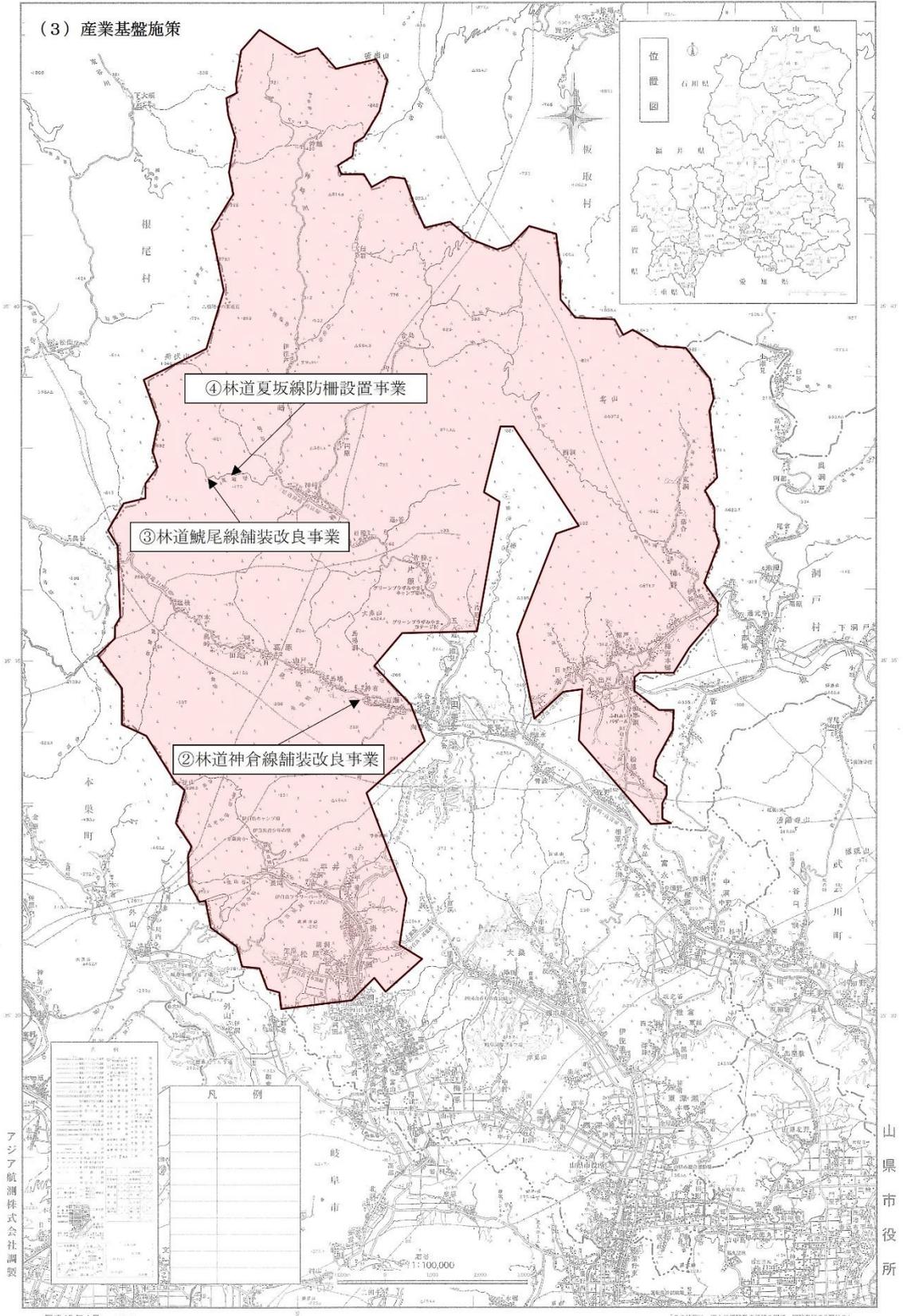
施設区分	事業名 (施設名)	事業 主体名	概算事業量	概算事業費	備考
(1) 交通施策	①市道 51001 号線 改良事業	山県市	L=25.0m	65,000 千円	
	小計			65,000 千円	
(3) 産業基盤施策	②林道神倉線舗装 改良事業	山県市	L=200.0m W=3.0m	8,590 千円	実施中
	③林道鯨尾線舗装 改良事業	山県市	L=5000m W=3.0m	24,620 千円	実施中
	④林道夏坂線防護 柵設置事業	山県市	L=30m	48,000 千円	実施中
	小計			81,210 千円	
(5) 地域資源の活 用に係る施策	⑤グリーンプラザ みやま改修事業	山県市	コテージ村 N=8 棟 キャンプ場 N=25 棟	15,519 千円	
	⑥山村活性化対策 事業	山県市地 域活性化 協議会	調査、商品開 発・改良、広 報活動費 一式	25,168 千円	R7～R9
	小計			40,687 千円	
(12) 森林、農用 地等の保全施策	⑦育林推進事業	山県市	L=22,500m A=700ha	65,000 千円	保全 実施中
	小計			65,000 千円	
(14) 鳥獣被害防 止施策	⑧有害鳥獣防止柵 設置助成事業	山県市	108 件	10,800 千円	実施中
	小計			10,800 千円	
合計				262,697 千円	

II 振興事業説明図



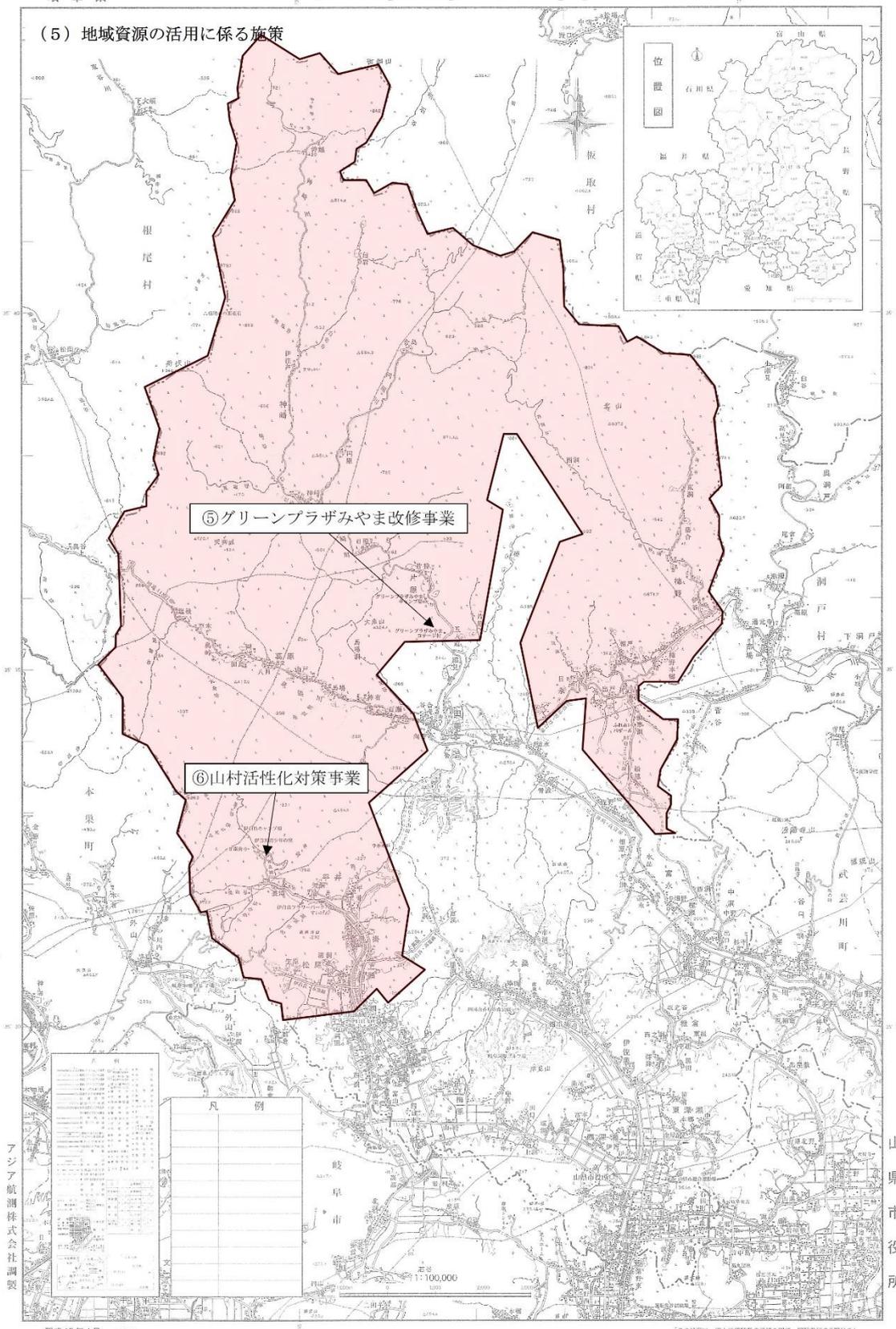
山 県 市 全 図

(3) 産業基盤施策



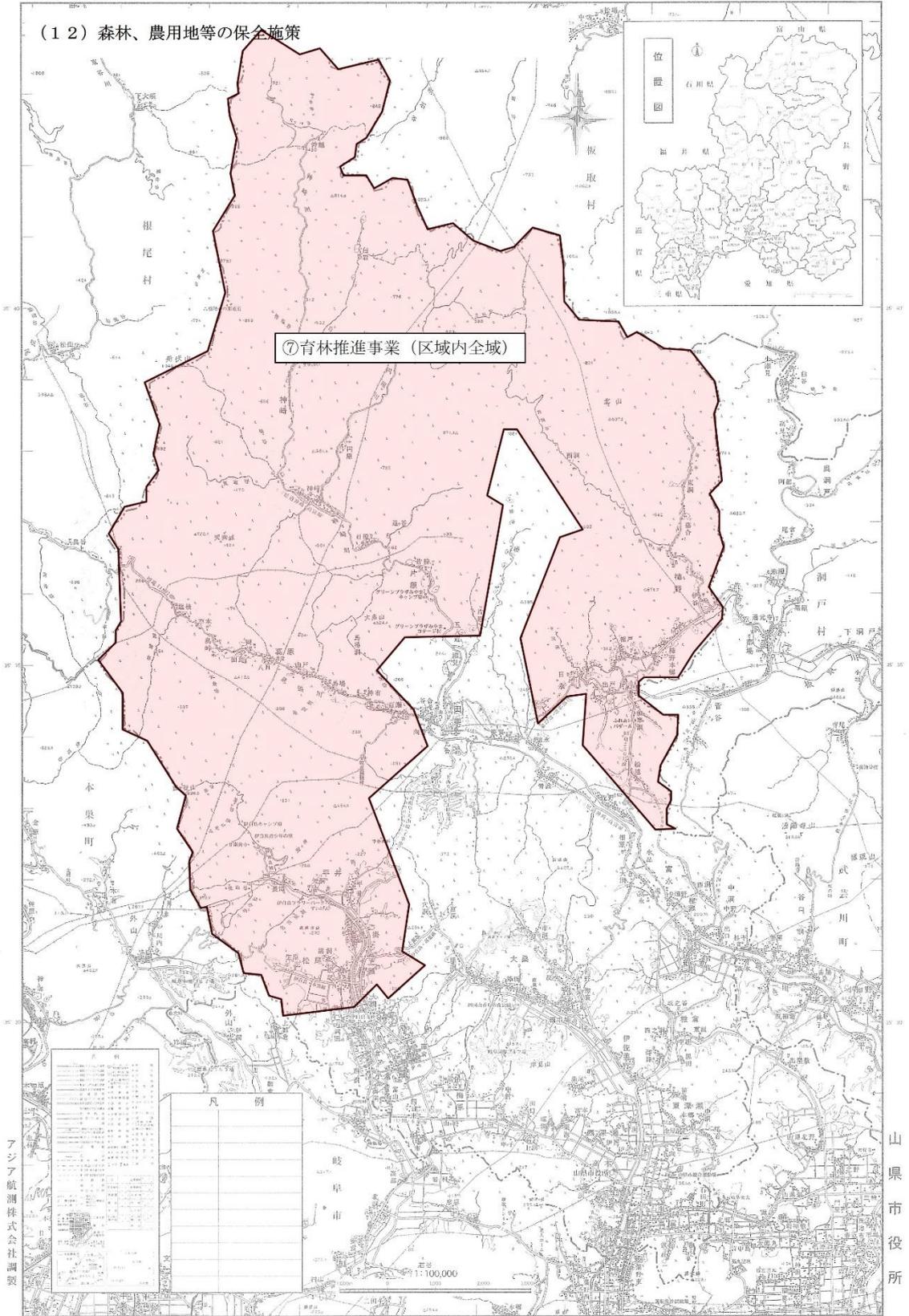
山 県 市 全 図

(5) 地域資源の活用に係る施策



山 県 市 全 図

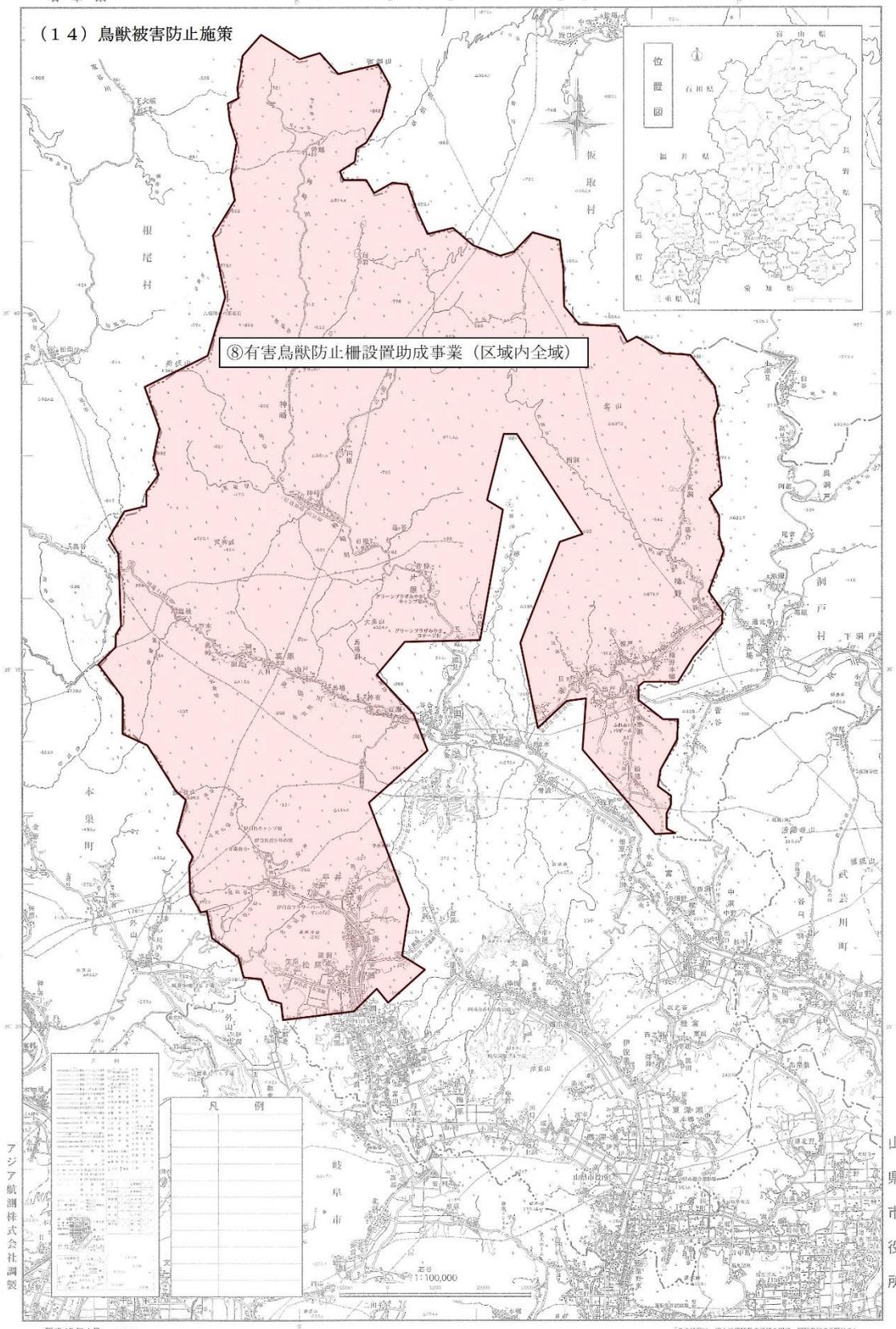
(12) 森林、農用地等の保全施策



山 県 市 全 図

岐阜県

(14) 鳥獣被害防止施策



この地図は、国土測図院の承諾を得て、国測院の5万分の1地形図を縮尺したものである。(国測院特 第1400号 第172号)

Ⅲ 前回の計画の実績と今回の計画との関連

(A) 施設区分	前回の計画		今回の計画		(D) 構成比		備考
	(B) 計画額	実績額	(C) 計画額	(C)/(B)	前回	今回	
	千円	千円	千円	%	%	%	
①交通施策	32,502	0	65,000	200.0	18.0	24.8	
③産業基盤施策	63,139	8,509	81,210	128.6	35.1	30.9	
⑤地域資源の活 用に係る施策	57,115	0	40,687	71.2	31.7	15.5	
⑫森林、農用地の 保全施策（再掲）	25,000	11,541	65,000	260.0	13.9	24.7	
⑭鳥獣被害防止 施策	2,400	1,080	10,800	450.0	1.3	4.1	
合計	180,156	21,130	262,697	145.8	100.0	100.0	